

小児生活習慣病予防に関する取組み

(1) 目的

市町等が実施する小学校 4 年生及び中学校 1 年生を対象とした小児生活習慣病予防健診に対して助成を行い、その結果を分析し、小児生活習慣病の予防対策を行うことにより、子どものころからの生活習慣・食習慣の改善を推進するとともに、家族ぐるみの生活習慣改善の実践を促す。

(2) 背景

平成 20 年糖尿病受療率（全国 1 位）、平成 22 年糖尿病死亡率（全国 5 位）、平成 23 年県民健康・栄養調査等の結果を踏まえ、子どものころから望ましい生活習慣を身に付け、将来の生活習慣病発症を予防するために、平成 24 年から小学校 4 年生を対象とした小児生活習慣病予防健診の補助事業を開始。

また、小児生活習慣病予防健診後の実態を把握するとともに、将来にわたって質の高い健康を維持していくための対策を推進するために、令和元年度から中学校 1 年生を対象に加えた。

(3) 小児生活習慣病予防健診の補助事業の概要

- ①実施主体：県内 17 市町及び国立大学法人
- ②対 象：小学校 4 年生及び中学校 1 年生
- ③調査項目：身長、体重
血液検査（糖代謝、脂質、肝機能の 8 項目）
生活習慣調査（食事、運動、睡眠、家族歴）

令和 6 年度の実施状況

<小学校 4 年生>

17 市町及び香川大学

<中学校 1 年生>

14 市町及び香川大学

(4) 現状・課題（令和 6 年度の結果）

◆小学校 4 年生

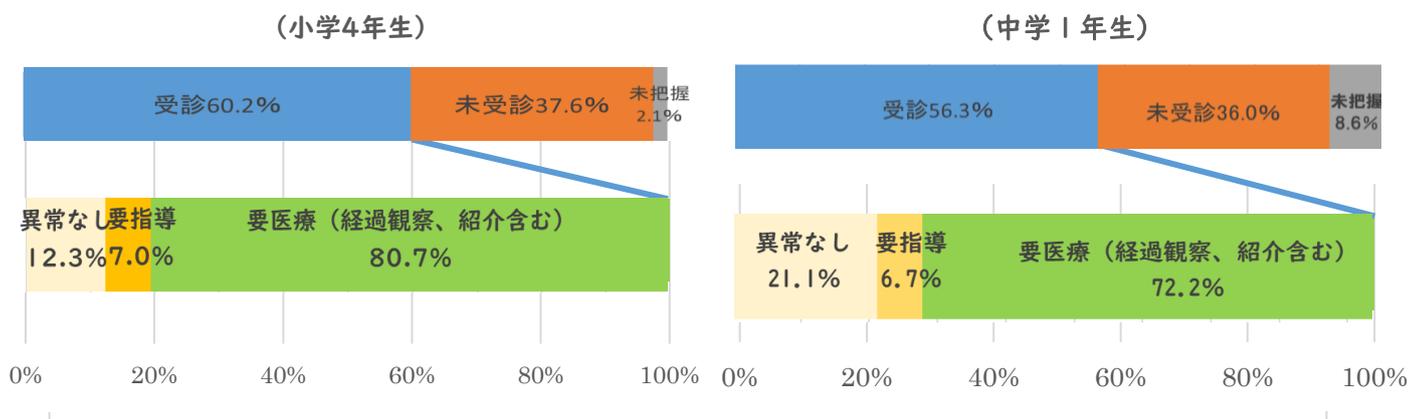
- 検査結果（ ）は令和 5 年度数値
 - ・肥満傾向 男子 14.5%、女子 10.8%（男子 15.8%、女子 11.6%）、
 - ・痩身傾向 男子 2.0%、女子 2.6%（男子 2.4%、女子 2.1%）
 - ・脂質異常 男子 11.3%、女子 11.8%（男子 10.3%、女子 11.7%）
 - ・脂肪肝 男子 3.9%、女子 2.4%（男子 4.4%、女子 2.3%）
- 過去 6 年間で増加傾向にある生活習慣
 - ・食事（果物を摂取しない、夕食後の間食）
 - ・運動（徒歩による通学時間が少ない、情報メディア等の利用時間）
- 男女共に肥満と強い関係を認めた生活習慣
 - ・食事（朝食欠食、食べるはやさ、野菜の摂取、果物を摂取しない）
 - ・運動（情報メディア等の利用時間） 睡眠（睡眠時間が短い）

◆中学校 1 年生※

- 検査結果（ ）は令和 5 年度数値
 - ・肥満傾向 男子 13.3%、女子 10.6%（男子 12.7%、女子 9.3%）、
 - ・痩身傾向 男子 2.7%、女子 3.5%（男子 3.0%、女子 4.4%）
 - ・脂質異常 男子 10.0%、女子 9.7%（男子 9.4%、女子 9.9%）
 - ・脂肪肝 男子 6.7%、女子 2.1%（男子 6.5%、女子 1.9%）
- 過去 5 年間で増加傾向にある生活習慣
 - ・食事（食事満腹度、果物を摂取しない）
 - ・運動（筋トレを行っていない、情報メディア等の利用時間）
- 男女共に肥満と強い関係を認めた生活習慣
 - ・食事（食べるはやさ）

※中学校 1 年生の健診は、受診した生徒が全体の 4 割程度であったため、健診結果は香川県全体を示すものではない。

(5) 令和6年度小児生活習慣病予防健診二次検診受診結果



* 二次検診結果の約7~8割が要医療で、医療的介入の必要性が高い児童が多い理由は、報告をいただいている5月末時点では、複数回受診しているケースは少なく、1回目の受診ですぐに「異常なし」「要指導」となることは少ないためと考える。

(6) 令和7年度取組み

○香川県小児生活習慣病対策検討会

開催日：令和7年8月18日

内容：小児生活習慣病予防健診結果、フォローアップ、精度管理、課題と対策の方向性等について協議

○小児生活習慣病対策担当者連絡会

開催日：令和7年11月26日

内容：上記検討会の協議内容を踏まえて、健診やフォローアップの調整など小児生活習慣病対策等について情報共有や意見交換

○各保健所管内における小児生活習慣病対策

研修会やワーキングを通して管内の関係者のスキルアップを図ったり、授業参観で出前講座を行ったり、作成した啓発媒体を管内の園児や小学生への配布だけでなく、幼稚園、保育所、こども園、小中学校等で実施する小児生活習慣病予防のための保護者研修会、健康相談会等の際に配布し、保護者にも生活習慣改善の気づきを促す取組みを実施。

(7) 今後の方向性

今回の健診結果について、小学4年生については肥満の割合はR6年度では減少したが、増加傾向が続いていた。脂質異常がみられた割合もこの10年でも高い値となっており、生活習慣病リスクが高まっていることを示唆する所見であった。また、情報メディアの利用時間が2時間以上の割合も増加していた。肥満の割合や血液検査で基準値を超える割合は、新型コロナウイルス感染症流行前のR元年度の値と比較して高かった。これらの所見は、令和2年度以降の生活習慣病リスクの高まりが継続していることを示唆するものと考えられる。そのため、食事や間食の摂取量や情報メディア等の利用の仕方、睡眠を含む生活リズム、運動の機会の増加などについて、引き続き教育機関と医療機関と行政機関が連携して対策をより一層強化していく必要がある。